

温室効果ガス排出量 約 8,200t-CO₂/年 削減！

北部汚泥資源化センター 汚泥処理・有効利用施設が竣工！

横浜市では、下水を処理する過程で発生する汚泥を市内2か所の汚泥資源化センターで集約処理をしています。

「北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業」は、汚泥焼却炉と改良土プラント^{※1}の更新に加え、汚泥燃料化施設^{※2}を整備するとともに、これらの維持管理及び運営行うものです。施設の稼働により、**温室効果ガス排出量約 8,200t-CO₂/年の削減効果が得られ、脱炭素社会の実現に向けた大きな一歩**となります。これは、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に基づいた基準年度である2013年度の排出量実績^{※3}から市役所全体で約0.9%、下水道事業全体の約4.5%の削減に相当します。

このたび、汚泥焼却炉の更新が完了し、既に供用中の汚泥燃料化施設、改良土プラントを含め、全ての設備が竣工したことに伴い、スイッチオンセレモニーを開催します。

- ※1：汚泥焼却灰を利用し、建設残土等を良質な埋め戻し材に改良する施設
- ※2：汚泥を炭化し、化石燃料の代替となる燃料化物を製造する施設
- ※3：総排出量 91.6万t-CO₂/年、下水道事業 18.1万t-CO₂/年

1 事業概要

事業内容 汚泥焼却炉の更新（2炉撤去、1炉新設）、汚泥燃料化施設の建設、改良土プラントの更新、施設の管理運営（計画処理量 124,000t-wet/年）

事業効果

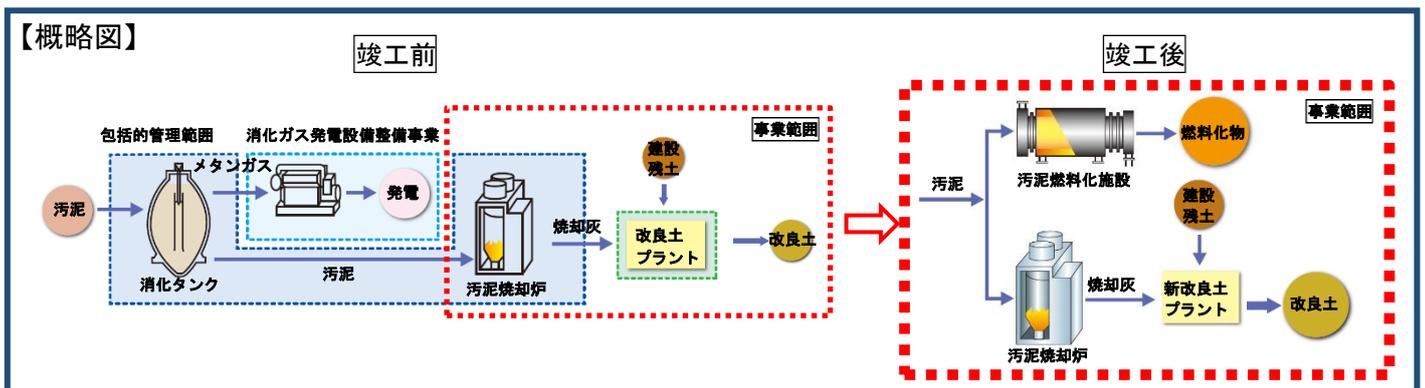
■ 温室効果ガス排出量の削減

汚泥焼却炉の燃焼温度を高温化することで、燃焼工程で生成される一酸化二窒素(N₂O)^{※4}の分解反応を促進します。また、汚泥燃料化ではN₂Oが生成される燃焼工程が無く、従来の汚泥焼却炉と比較してN₂O排出量が減少します。これらの効果により、事業全体で**年間約 8,200t-CO₂/年の温室効果ガス排出量の削減**が見込まれます。

※4：二酸化炭素(CO₂)の約300倍の温室効果があるとされています。

■ 循環型社会への貢献

これまで汚泥焼却灰を建設資材の原料として利用するなど100%有効利用を図っていましたが、汚泥燃料化施設の導入により新たな下水道資源の有効利用手法を確立し、循環型社会構築に貢献するとともに、安定した下水道施設の運営が可能となります。



事業形態	PFI (BTO) 方式
事業期間	平成 28 年 8 月 31 日～令和 21 年 3 月 31 日
事業者	株式会社横浜 Bay Link
経緯	平成 28 年 8 月 事業契約締結 平成 31 年 3 月 汚泥燃料化施設建設完了、改良土プラント更新完了 令和 4 年 3 月 汚泥焼却炉更新完了

※本事業の詳細については、以下 URL のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kasen-gesuido/gesuido/torikumi/PFI/sludgeyukopfi.html>

(↑「横浜市 汚泥処理 有効利用」で検索)

外観写真



汚泥焼却炉



汚泥燃料化施設



改良土プラント

2 スイッチオンセレモニーの概要

日時 令和 4 年 6 月 15 日 (水) 10 時から 12 時まで

場所 鶴見区末広町 1 丁目 6 番地の 1 北部汚泥資源化センター

内容 事業概要説明、スイッチオン、施設見学等

出席者 環境創造局、株式会社横浜 Bay Link

※ 当日のセレモニーは事業関係者で行い、後日ウェブサイトにてセレモニーの様子を含めた事業紹介映像を掲載する予定です。

※ 本セレモニーは、「横浜近代下水道導入 150 年/下水処理開始 60 年」記念イベントの一つとして開催します。

3 取材について

取材を希望される場合は、6 月 14 日 (火) 12 時までに、下記お問い合わせ先までご連絡ください。



お問合せ先

環境創造局下水道設備課長 芦澤 謙司 Tel 045-671-2816